

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第1期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 塩浦 俊信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理本部長 田辺 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
売上高(百万円)	82,603
経常利益(百万円)	7,922
当期純利益(百万円)	4,377
純資産額(百万円)	29,897
総資産額(百万円)	50,139
1株当たり純資産額(円)	927.97
1株当たり当期純利益(円)	135.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-
自己資本比率(%)	59.6
自己資本利益率(%)	15.4
株価収益率(倍)	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,219
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,478
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,180 (201)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
営業収益(百万円)	8,378
経常利益(百万円)	7,910
当期純利益(百万円)	7,911
資本金(百万円)	4,480
発行済株式総数(株)	36,254,344
純資産額(百万円)	28,596
総資産額(百万円)	29,405
1株当たり純資産額(円)	887.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益(円)	227.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-
自己資本比率(%)	97.3
自己資本利益率(%)	27.7
株価収益率(倍)	7.1
配当性向(%)	21.93
従業員数(人)	15

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2. 配当性向については、1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

< 当社設立以降の沿革 >

年月	事項
平成21年4月	アサヒプリテック(株)とジャパンウェスト(株)との共同株式移転により、当社設立 東京証券取引所市場第一部上場
平成21年12月	井尾ガラス(株)の事業を当社子会社であるジャパンウェスト(株)の連結子会社であるJWガラスリサイクル(株)にて譲受ける

< ご参考 アサヒプリテック株式会社の株式移転までの沿革 >

年月	事項
昭和39年4月	写真定着液廃液の回収、銀地金精製及び販売、写真薬品及び材料の販売を目的として、大阪市城東区に(株)朝日化学研究所を設立(資本金4百万円)
昭和48年12月	神戸市より産業廃棄物処理業の許可を写真関係の処理業者として全国で初めて受け、産業廃棄物処理業を開始
昭和58年11月	当社製銀地金がL.M.E.(ロンドン金属取引所)公認ブランドの認定を受ける
昭和59年8月	東京金取引所の会員としての認可を受ける
平成4年4月	(有)佐藤貴金属の社員持分の全部を譲受ける
平成6年11月	海外展開に向けマレーシアに現地法人“ASAHI G&S SDN. BHD.”(現・連結子会社)を設立
平成9年4月	(株)九州アサヒ、(株)四国アサヒ、(株)北陸アサヒ、(株)佐藤貴金属、(株)ボンアンジュを吸収合併し「アサヒプリテック株式会社」に商号変更
平成10年1月	神戸市中央区加納町四丁目4番17号に本社事務所を移転 神戸市東灘区魚崎浜町21番地に本店所在地を移転
平成10年10月	当社製のパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(L.P.P.M.)の指定ブランドとして認可
平成11年7月	テクノセンターにおいて国際品質保証規格「ISO9002(現ISO9001)」の認証を取得
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 日本金地金流通協会の正会員となる
平成12年5月	テクノセンターにおいて国際環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得
平成12年7月	当社製の銀地金がロンドン・プリオン・マーケット・アソシエーション(L.B.M.A.)の指定ブランドとして認可
平成12年9月	当社製のプラチナ地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(L.P.P.M.)の指定ブランドとして認可
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年7月	(株)三商(現・連結子会社)と株式交換 (株)大門と(株)エコマテリアルの株式取得
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成14年10月	阪神事業所(兵庫県尼崎市)内にパソコンリサイクルセンターを開設
平成15年3月	東アジアにおける商圏確立を目指し中国・上海市に“上海朝日浦力環境科技有限公司”(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	日本ケミテック(株)(現・連結子会社)の株式取得
平成17年4月	(株)塩入建材(現・連結子会社)と株式交換
平成18年1月	(株)イヨテック(現・連結子会社)と株式交換
平成18年2月	錦興産(株)の株式取得
平成18年9月	韓国の連絡事務所を「韓国アサヒプリテック株式会社」として現地法人化
平成19年2月	プライバシーマークの認証取得

年月	事項
平成19年3月	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号に東京本社を設置
平成19年4月	錦興産(株)を吸収合併
平成19年5月	(株)太陽化学(現・連結子会社)と株式交換
平成19年11月	(株)サニックスの事業の一部譲受けにより北九州事業所設置
平成20年5月	完全子会社ジャパンウェイト(株)を設立
平成20年9月	当社製の金地金がロンドン・ブリオン・マーケット・アソシエーション(L.B.M.A.)の指定ブランドとして認可
平成20年10月	富士炉材(株)(現・連結子会社)の株式取得
平成21年3月	株式移転により持株会社「アサヒホールディングス株式会社」の完全子会社となるため、上場廃止

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウエイスト株式会社、他子会社12社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

(1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ・インジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場で回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.がマレーシア・シンガポール地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において、貴金属リサイクル事業を推進しております。

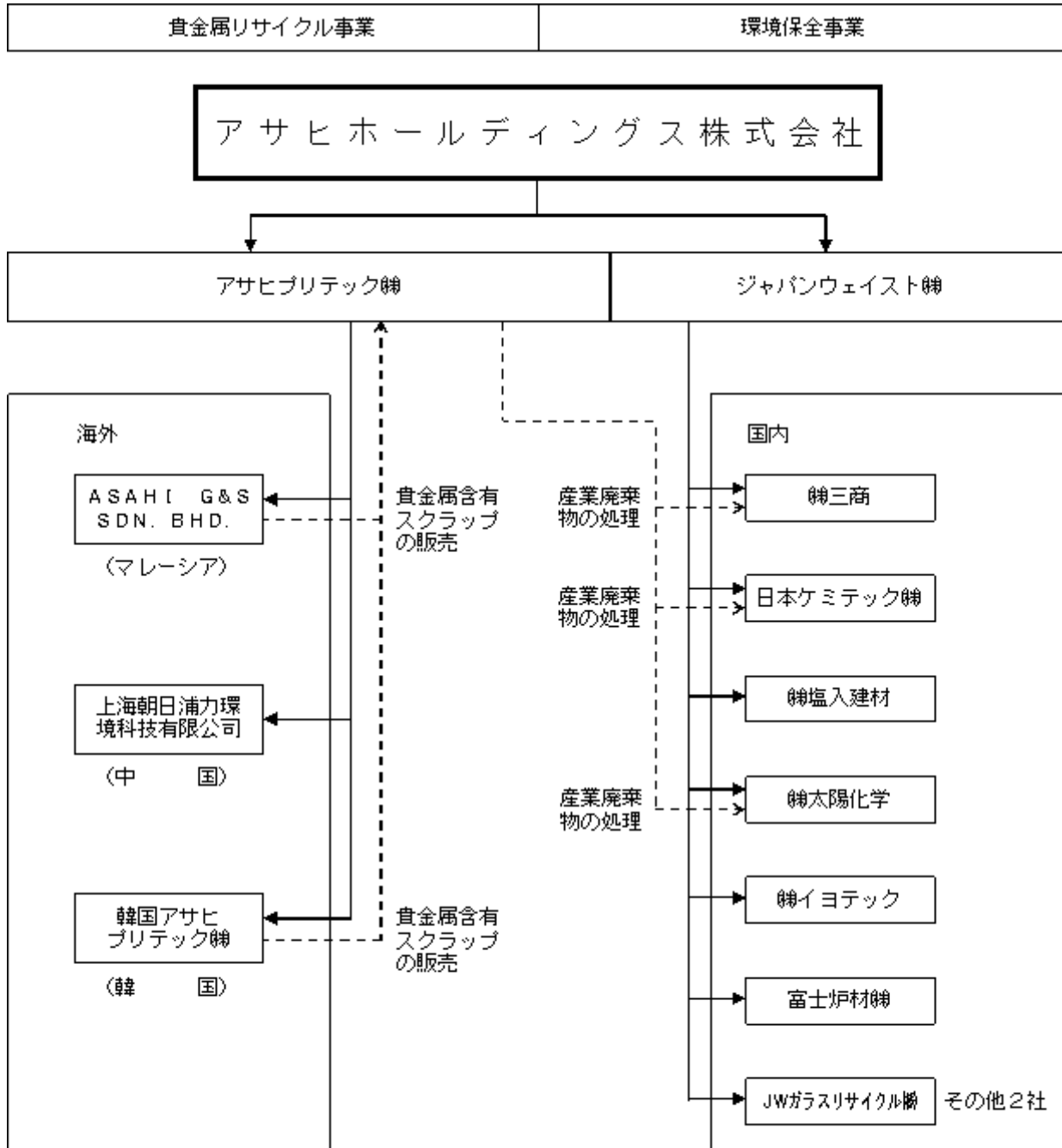
(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等を処理・無害化しております。その他にジャパンウエイスト株式会社を親会社としたグループ各社において以下の環境保全事業を行っております。株式会社三商、日本ケミテック株式会社は、主として工場から排出される産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社塩入建材は、土木工事・解体事業に加え、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破砕の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 出資関係 → 2. 取引関係 - - - - - ※全て連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
アサヒプリテック(株) (注)3	神戸市東灘区	4,480	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名
ジャパンウエスト(株)	神戸市中央区	400	環境保全事業	100.0	当社と経営管理契約を締結している。 役員の兼務1名
(株)三商	川崎市川崎区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
日本ケミテック(株)	埼玉県川口市	90	環境保全事業	100.0 (100.0)	
(株)塩入建材	長野県長野市	40	環境保全事業	100.0 (100.0)	
(株)太陽化学	鹿児島県鹿児島市	8	環境保全事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
(株)イヨテック	兵庫県明石市	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
富士炉材(株)	東京都大田区	10	環境保全事業	100.0 (100.0)	
JWガラスリサイクル(株)	東京都江東区	30	環境保全事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
ASAHI G&S SDN. BHD.	マレーシア ペナン市	250万マレーシア リングgit	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
上海朝日浦力環境 科技有限公司	中国上海市	180万米ドル	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
韓国アサヒプリ テック(株)	韓国ソウル市	24億ウォン	貴金属リサイクル事業	100.0 (100.0)	役員の兼務1名
その他2社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. アサヒプリテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	74,445百万円
	(2) 経常利益	7,248百万円
	(3) 当期純利益	4,028百万円
	(4) 純資産額	22,820百万円
	(5) 総資産額	42,085百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名称	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アサヒホールディングス(株)	全社(共通)	15 (-)
アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	882(注)2 (116)
ジャパンウェイト(株)	環境保全事業	3 (-)
(株)三商	環境保全事業	42 (3)
日本ケミテック(株)	環境保全事業	61 (8)
(株)塩入建材	環境保全事業	31 (-)
(株)太陽化学	環境保全事業	51 (6)
(株)イヨテック	環境保全事業	3 (13)
富士炉材(株)	環境保全事業	15 (10)
JWガラスリサイクル(株)	環境保全事業	37 (34)
ASAHI G&S SDN.BHD.	貴金属リサイクル事業	3 (2)
上海朝日浦力環境科技有限公司	貴金属リサイクル事業	6 (-)
韓国アサヒプリテック(株)	貴金属リサイクル事業	7 (1)
その他2社	環境保全事業	24 (8)
合計		1,180 (201)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び一部の嘱託契約の雇用者を含み、派遣社員は除いております。

2. アサヒプリテック(株)の各部署におきましては、貴金属リサイクル事業、環境保全事業の両セグメントの業務を行っており、セグメント別区分が困難でありますので、事業のセグメント別従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

当社の従業員数は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
15	36才8ヶ月	0年11ヶ月	6,707,041

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした景気回復に伴う輸出・生産の持ち直しや、政府の各種景気刺激策により、後半には回復の兆しが見え始めました。しかしながら、デフレの進行や個人消費の低迷など、国内経済の自律的な回復力は依然として不確かな状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは、グループ全体の戦略機能を強化し、事業部門毎の意思決定の迅速性・機動性を促すため、平成21年4月より持株会社制に移行し、第5次中期経営計画（平成21年4月～平成24年3月）に沿って、顧客ニーズを的確にとらえながら成長戦略を推進するとともに、全社のコスト削減活動などを通して収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は82,603百万円、営業利益は7,888百万円、経常利益は7,922百万円、当期純利益は4,377百万円となりました。なお、平成23年3月期から強制適用される「棚卸資産の評価方法に関する新会計基準」を当連結会計年度より早期適用し、後入先出法から総平均法に変更しています。この変更により、連結営業利益は1,036百万円増加しています。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属リサイクル事業領域においては、前期からの景気低迷の影響を受けたものの、アジア地域を中心とする景気回復および金属市場価格の上昇を背景に、当社グループの金属回収量は期中に増加傾向に転じました。結果として通期では金・プラチナ・パラジウムは前期実績を下回りましたが、銀・インジウムは前期実績を上回りました。金属平均販売単価に関しては、金・銀は前期の平均販売単価を上回り、パラジウムはほぼ前期並みとなり、プラチナ・ロジウム・インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。この結果、売上高は70,109百万円、営業利益は8,845百万円となりました。

環境保全事業領域においては、国内生産活動低迷の影響を受けて廃試薬・汚泥などの取扱量は減少しましたが、医療系廃棄物の取扱量は安定的に推移し、エレクトロニクス関連分野での廃棄物取扱量は徐々に回復しました。また、平成21年12月16日付で当社の連結子会社であるJWガラスリサイクル株式会社が、ガラスリサイクル事業を開始いたしました。当連結会計年度における影響は軽微ですが、業績は堅調に推移しております。この結果、売上高は12,494百万円、営業利益1,881百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期首より113百万円減少し、当連結会計年度末には1,711百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6,219百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,503百万円と減価償却費2,188百万円、たな卸資産の増加4,059百万円及び法人税等の支払1,802百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,880百万円となりました。

これは主に、尼崎工場等における有形固定資産の取得による支出1,375百万円及び井尾ガラス株式会社からの事業譲受による支出1,363百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,478百万円となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額860百万円及び配当金の支払額1,608百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成21年4月1日設立のため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
貴金属リサイクル事業	61,382
環境保全事業	12,362
合計	73,745

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
貴金属リサイクル事業	70,109
環境保全事業	12,494
合計	82,603

- (注) 1. 当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
Standard Bank Plc	8,681	10.5

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済は、懸念材料はあるものの、引き続き緩やかな回復基調が続いていくものと思われます。このような見通しのもと、当社グループは、希少資源のリサイクルや廃棄物の適正処理のニーズの高まりとその社会的重要性を認識し、以下の取り組みにより国内外で事業領域やマーケットシェアを拡げ、成長を持続し、かつ高い収益性を維持します。

持株会社制の本格活用

当社グループ全体のガバナンスを強化する一方、事業毎の自立性や専門性を高めることにより、顧客ニーズを深くつかみ、事業のスピードをより高めます。また持株会社がM&Aやアライアンスを推進し、廃棄物処理やリサイクルの取扱品目やチャネルを拡充します。

金属リサイクル事業におけるターゲット市場拡大

電子材料分野では、生産過程から発生する端材等（加工スクラップ）および使用済み製品の解体から発生する回路基板等（市中回収スクラップ）を原材料とするリサイクル事業を拡大します。歯科材料分野等では、顧客に対するサービスの質を一層向上することにより、マーケットシェアを高めます。

環境保全事業におけるグループ総合力の発揮

環境保全事業領域においては、さまざまな技術やノウハウをもって廃棄物処理や再資源化の事業を展開する子会社を積極的に活用し、グループの総合力によって大規模法人顧客等の信頼と満足度を高め、高付加価値型の事業構造を確立します。

将来に向けた海外事業戦略の展開

韓国において、現地に金属リサイクル工場を建設し、エレクトロニクス事業者との取引を拡大するとともに、現地で歯科材料分野の事業を実施します。また中国において、現地の有力企業との合併会社を設立し、新たな金属リサイクル市場を開拓します。

トータルな企業価値の向上

各ステークホルダーへのリターンに資する適正な利益を安定的に確保するため、全社的にコストダウン意識を徹底し、金属価格変動等に対してリスク・ヘッジを実施します。また、地球温暖化防止等に関して進んで企業の社会的責任を引き受け、トータルな企業価値の向上に努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は、当該有価証券報告書提出日（平成22年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対しては先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県62政令市・中核市で、処分業許可を15都道府県10政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全国47都道府県62政令市・中核市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは蓄積された高度な要素技術及び分析技術を基盤として、貴金属リサイクル及び環境保全に関する研究開発を積極的に推進しております。

開発テーマは広範囲にわたり、貴金属・希少金属リサイクルに必要な溶融、分離、抽出、精製、電気分解、成形、加工の各技術開発、研究開発に不可欠な各種分析技術、さらには産業廃棄物の処理・無害化や再資源化技術、環境ビジネスに関する研究開発を展開しております。時代を象徴する携帯電話やコンピュータ、薄型ディスプレイ等を構成する電子材料や次世代のエネルギー源である燃料電池等には、大量の貴金属、希少金属資源が使用されております。これらの資源の枯渇は21世紀の産業において大きな障害になることが予想され、リサイクルは社会の継続的發展に不可欠なものとなっております。

具体的には、

- (1) 貴金属、希少金属の回収、再生
 - (2) 貴金属合金の開発
 - (3) 工場廃液からの有価物再資源化と水の再利用
 - (4) 有害物質の拡散防止及び無害化
 - (5) 先端材料のリサイクル
 - (6) 工場の技術改善
 - (7) 中性電解水の応用に関する研究開発
- 等が挙げられます。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は全てアサヒブリテック㈱の技術統括本部が担っており、新しいプロセス技術や製品の開発及び分析技術の開発をテクノセンター内の研究開発部が担当し、関連する設備の開発は神戸事業所内の生産技術部が担当しております。また、設備の改善・改良及び保守につきましても生産技術部が担当しております。一方、従来技術の改善・改良によるコストの低減・品質の向上につきましては、工場との窓口である製造部が、研究開発部、生産技術部と連携して推進しております。新規事業に関しましては効率的な活動の推進のため、必要に応じて事業本部を含めたプロジェクトチームを編成して取り組む体制を取っております。



(3) 研究開発活動の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費

当連結会計年度における研究開発費は、369百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。研究開発活動の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

< 貴金属リサイクル事業 >

(1) 韓国工場向け貴金属リサイクル技術の開発

新たに事業展開する歯科分野や、従来事業を強化するエレクトロニクス分野での貴金属リサイクルを目的に、韓国アサヒプリテック株式会社の工場建設を進めております。本プロジェクトでは国内で蓄積した前処理や分析、精製、熔錬等のリサイクル要素技術をベースに現地の回収原料に適した処理プロセスの開発を行っております。

本工場は翌連結会計年度中に稼働開始の予定であります。

(2) 電子部品系スクラップ原料からの貴金属リサイクル技術開発

プリント基板やリードフレームなど、多様な電子部品系スクラップ原料からの貴金属リサイクル事業を増強するために、破碎・粉砕、縮分、サンプリング、分析など、より効率的で正確な原料処理プロセスと設備の開発を進めております。

本工程は翌連結会計年度中に尼崎新工場にて稼働開始の予定であります。

(3) 貴金属リサイクル工程の廃棄物削減

貴金属リサイクルの各工程から発生する廃棄物の削減に取り組んでおります。当連結会計年度においては、廃液の減量化や排ガスの浄化方法改善等に関する技術開発を行い、コストダウンと温室効果ガス削減を実現しております。

< 環境保全事業 >

(1) 工場廃液処理合理化・再資源化への取組み

中和、凝集沈殿、電気分解、固液分離、イオン交換等、廃液処理における一連のプロセスを効率化し、環境負荷を低減するとともに、廃液中に含まれる物質や水を回収し、再資源化や再利用を促進するための技術開発を継続しております。

(2) 焼却処理合理化・再資源化への取組み

産業廃棄物処理の焼却炉では、引き続き、投入焼却物の組み合わせや温度・流入空気量の制御、排ガス浄化等、運転条件の改善に取り組んでおります。効率的な運転で補助燃料や薬剤の使用量を削減することにより、温室効果ガスの排出削減やコストダウンを実現するとともに、炉にかかる負荷を低下させることで設備の長寿命化を図ります。また、燃え殻・飛灰のリサイクル処理も促進しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成22年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。具体的には、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等が該当しますが、いずれも適正に見積っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は82,603百万円、営業利益は7,888百万円、経常利益は7,922百万円、当期純利益は4,377百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは貴金属リサイクル事業において、貴金属及び希少金属を扱っており、貴金属相場及び為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。なお、取扱製品を多様化すること等により、リスク軽減に努めております。

(4) 戦略的現状と見通し

貴金属リサイクル事業においては、世間一般の資源循環ニーズの高まりにより、自らの役割の重要性を認識し、新たな事業機会の活用、新規顧客の開拓を通して、引き続き成長性の確保と収益性の向上に努めております。

環境保全事業においては、多様な産業廃棄物の適正処理が求められる市場において、アサヒホールディングスグループとして顧客ニーズに幅広く対応できる「ワン・ストップ」体制を志向し、顧客からの信頼をますます高めつつ、高付加価値の事業展開を推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。主なキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6,219百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,503百万円と減価償却費2,188百万円、たな卸資産の増加4,059百万円及び法人税等の支払1,802百万円によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,880百万円となりました。

これは主に、尼崎工場等における有形固定資産の取得による支出1,375百万円及び井尾ガラス株式会社からの事業譲受による支出1,363百万円によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2,478百万円となりました。

これは主に、長短借入金の純減少額860百万円及び配当金の支払額1,608百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,711百万円となり、当期首より113百万円減少しました。

当社グループは、現金及び現金同等物、その他の流動性資産の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しております。

なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,761百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、アサヒプリテック株式会社の尼崎工場の増設及び基幹システムのバージョンアップに伴うソフトウェアの取得であります。

なお、JWガラスリサイクル株式会社が井尾ガラス株式会社から事業を譲り受けたことにより、同社の本社工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。

また、固定資産除売却損は102百万円となりました。当社グループにおける主な内容は、アサヒプリテック株式会社の神戸事業所の設備除却であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アサヒブリテック(株)	神戸本社、東京本社	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	統括業務施設 (注)2	45	67 [67]	-	418	532	61 (-)
	テクノセンター (神戸市西区)	全社 貴金属リサイクル事業	研究開発施設 生産設備	780	122	969 (7,189)	107	1,980	92 (6)
	北関東事業所 (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	628	388	640 (5,801)	183	1,841	120 (12)
	阪神事業所 (兵庫県尼崎市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	294	143	1,505 (13,791)	230	2,173	35 (10)
	神戸事業所 (神戸市東灘区)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	426	50	876 (10,161)	21	1,375	107 (4)
	四国事業所 (愛媛県西条市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	1,003	677	782 (20,338)	24	2,488	92 (15)
	福岡事業所 (福岡県古賀市)	貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	736	550	616 (17,743)	17	1,921	63 (20)
	北九州事業所 (北九州市門司 区)	環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	458	216	282 (22,279)	10	967	58 (4)
	営業所	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	営業・生産・ その他の設備	2,742	136	2,527 (39,227) <1,027>	73	5,480	254 (45)
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	廃プラスチック 処理設備	62	34	323 (3,591)	29	450	42 (3)
日本ケミテック (株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	1,258	115	1,845 (17,238)	26	3,245	61 (8)
(株)塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	建築廃材処 理設備	113	44	305 (25,121)	3	466	31 (-)
(株)太陽化学	本社工場 (鹿児島県鹿児島 市)	環境保全事業	産業廃棄物処 理設備	176	91	205 (28,220)	15	488	51 (6)
富士炉材(株)	本社工場 (東京都大田区)	環境保全事業	溶炉関連処 理設備	20	11	167 (1,650)	11	210	15 (10)
JWガラスサイ クル(株)	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	ガラスサイ クル設備	79	48	1,091 (18,630)	0	1,219	37 (34)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 建物を賃借しており、賃借料は155百万円(年額)であります。
3. 上記中[]書は、内書で賃貸中のものであります。
4. 上記中< >書は、外書で賃借中のものであります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
アサヒブリテック(株)	本社ほか	全社 貴金属リサイクル事業 環境保全事業	機械装置及び 車両運搬具他	882	27
(株)三商	本社工場 (川崎市川崎区)	環境保全事業	車両運搬具他	42	5
日本ケミテック(株)	本社工場 (埼玉県川口市)	環境保全事業	産業廃棄物処理設 備他	61	30
(株)塩入建材	本社工場 (長野県長野市)	環境保全事業	建築廃材処理設備	31	2

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASAHI G&S SDN. BHD.	本社工場 (マレーシアペ ナン市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	0	9		0	9	3 (2)
上海朝日浦力環境 科技有限公司	本社工場 (中国上海市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備	31	72		7	110	6 (-)
韓国アサヒブリ テック(株)	本社工場 (韓国ソウル市)	貴金属リサイ クル事業	生産設備		0	214 (24,206)	304	520	7 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資につきましては、中期的な事業展開や投下資本利益率等を総合的に勘案して実施し、事業の安定と成長の実現につなげております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日	36,254,344	36,254,344	4,480	4,480	6,054	6,054

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、アサヒプリテック(株)とジャパンウエイスト(株)との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	44	39	62	121	7	10,579	10,852	-
所有株式数（単元）	-	71,568	3,805	36,545	45,916	29	203,749	361,612	93,144
所有株式数の割合（％）	-	19.79	1.05	10.11	12.70	0.01	56.34	100	-

（注）自己株式3,516,967株は「個人その他」に35,169単元、単元未満株式の状況に67株を含めて記載しております。なお、自己株式3,516,967株は株主名簿記載上の株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
寺山 満春	兵庫県芦屋市	1,452	4.01
寺山 正道	兵庫県芦屋市	1,402	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海 1丁目 8 - 11	1,388	3.83
(株)テラエンタープライズ	兵庫県西宮市深谷町12 - 39	1,350	3.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	1,140	3.15
(株)K & M	兵庫県西宮市深谷町12 - 39	900	2.48
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 2 5 6 1 （常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部）	ONE WALL STREET NEW YORK NY 10286 UNITED STATES OF AMERICA （東京都中央区月島 4丁目16 - 13）	875	2.41
花井 幸子	神戸市東灘区	645	1.78
満園 順一	神戸市東灘区	638	1.76
(株)MSプランニング	兵庫県西宮市久保町 7 - 35	600	1.65
(株)テラ・コーポレーション	兵庫県芦屋市大槻町 2 - 17 - 603	600	1.65
計	-	10,993	30.32

（注）1．上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

2．上記のほか、自己株式が3,516千株（9.70％）あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,516,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式32,644,300	326,443	-
単元未満株式	普通株式 93,144	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	326,443	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,516,900	-	3,516,900	9.70
計	-	3,516,900	-	3,516,900	9.70

(注) 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月16日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年6月16日第1期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成22年6月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を1年間の上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	(注) 4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、別途取締役会の承認がない限り認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 付与対象者数人数は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

2. 株式の数は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または割当日の終値(当該日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とします。

なお、新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または併合を行う場合、その他払込価額の調整をすることが適切な場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたりの払込金額」を「1株あたりの処分金額」に読み替えるものとします。

当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使期間は、割当日から2年を経過した日の翌日より3年以内の範囲で、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定いたします。

(平成22年6月16日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の使用人および当社子会社の取締役、使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の使用人および当社子会社の取締役、使用人 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000株を1年間の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、別途取締役会の承認がない限り認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 付与対象者数人数は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

2. 株式の数は、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定します。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または割当日の終値(当該日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とします。

なお、新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整します。

当社が当社普通株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または併合を行う場合、その他払込価額の調整をすることが適切な場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株あたりの払込金額」を「1株あたりの処分金額」に読み替えるものとします。

当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使期間は、割当日から2年を経過した日の翌日より3年以内の範囲で、この有価証券報告書提出日以降に開催される当社取締役会決議をもって決定いたします。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年2月1日開催の取締役会において、当社グループの従業員持株会との連携によるESOPストラクチャーである「従業員持株会連携型ESOP」（以下「本ストラクチャー」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本ストラクチャーの概要

本ストラクチャーにおいて、当社株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」といいます。）を設定のうえ、本信託の受託者（以下「受託者」といいます。）が、(i)借入れにより調達した資金をもって当社が処分する自己株式である株式を取得したうえ、当社グループの従業員持株会である「アサヒ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）による当社株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、本信託の信託財産に属する当社株式を売り付けること、(ii)本信託の信託財産に属する当社株式につき、当社持株会の会員（以下「会員」といいます。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii)本信託の信託財産に属する当社株式の売却によって当該借入れ返済後も余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。

なお、当社は、受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当社株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当社株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当社が保証人として当該残債を一括弁済（保証履行）することとなりますが、従業員への追加負担は一切ございません。

本ストラクチャーの目的

本ストラクチャーの導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することにより、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しています。

なお、当社は、本件導入決議と同時に、保有する自己株式のうち普通株式522,200株（750百万円相当）を受託者に対して処分することを決議し、平成22年2月16日付で当該処分をいたしました。

[信託契約の内容]

委託者 当社

受託者 株式会社三井住友銀行

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年2月1日

信託期間 平成22年2月1日から平成27年3月31日まで

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

522,200株

本ストラクチャーによる受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社持株会の会員又は会員であった者のうち所定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,039,167	5,921,421,172
当期間における取得自己株式	122	200,270

- (注) 1. 上記の事業年度における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが400株(価額の総額 588,750円)であり、当社子会社であるアサヒプリテック株式会社の平成21年10月30日開催の臨時株主総会決議により、平成21年11月30日付で剰余金の配当(現物配当)として、アサヒプリテック株式会社が保有する当社普通株式を取得したものが4,038,767株(価額の総額 5,920,832,422円)であります。
2. 上記の当期間における取得自己株式は、すべて会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じたものであります。
3. 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分) (注)1	522,200	749,879,200	-	-
保有自己株式数	3,516,967	-	3,517,089	-

- (注) 1. 当事業年度における自己株式の処分は、「従業員持株会連携型ESOP」制度導入のための取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分であります。
2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
3. 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に譲渡しておりますが、上記保有自己株式数には当該株式を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応し、成長分野への投資や新規事業開発等への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針の下、1株当たり50円（うち中間配当25円）を実施することを決定いたしました。

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。なお、第1期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	906	25
平成22年5月13日 取締役会決議	818	25

(注) 上記配当金の総額には、(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)に対する配当金12百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
最高(円)	1,873
最低(円)	1,223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成21年4月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,610	1,549	1,483	1,487	1,629
最低(円)	1,365	1,416	1,394	1,372	1,350	1,353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長	寺山 満春	昭和15年3月10日生	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱クラレ入社 昭和48年7月 アサヒブリテック㈱入社 昭和56年5月 アサヒブリテック㈱代表取締役 社長 平成3年9月 アサヒブリテック㈱代表取締役 会長 平成9年3月 アサヒブリテック㈱代表取締役 社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,452,345
取締役		武内 義勝	昭和31年1月1日生	昭和53年3月 神戸大学法学部卒業 昭和53年4月 ㈱兵庫相互銀行(当時)入社 平成11年4月 アサヒブリテック㈱入社 平成13年6月 アサヒブリテック㈱取締役 総務 部長 平成18年3月 アサヒブリテック㈱取締役 常務 執行役員 環境リサイクル事業 本部長 平成20年5月 ジャパンウェイスト㈱代表取締 役社長(現任) 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注) 3	4,450
取締役	総務人事本部長	東浦 知哉	昭和36年1月26日生	昭和59年3月 大阪大学人間科学部卒業 昭和59年4月 日本電気㈱入社 平成13年2月 アサヒブリテック㈱入社 平成15年1月 アサヒブリテック㈱管理統括本 部長 平成18年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行 役員 管理統括本部長 平成19年5月 ㈱太陽化学代表取締役社長(現 任) 平成21年4月 当社取締役 企画管理本部長 平成22年4月 アサヒブリテック㈱取締役 執行 役員 貴金属リサイクル事業本 部長(現任) 平成22年4月 当社取締役 総務人事本部長(現 任)	(注) 3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		櫻井 勉	昭和28年8月16日生	昭和51年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和51年4月 ㈱小松製作所入社 平成16年12月 コマツヨーロッパインターナショナル代表取締役社長 平成20年5月 アサヒブリテック㈱入社 平成20年8月 アサヒブリテック㈱執行役員 貴金属リサイクル事業本部長 平成21年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 貴金属リサイクル事業本部長 平成22年4月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 産業リサイクル事業本部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	6,000
取締役	企画管理本部長	田辺 幸夫	昭和33年12月27日生	昭和56年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和56年4月 日本ビクター㈱入社 昭和63年1月 ソニー㈱入社 平成16年9月 アサヒブリテック㈱入社 平成20年6月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 企画本部副本部長 平成21年4月 アサヒブリテック㈱取締役 執行役員 管理本部長 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 アサヒブリテック㈱取締役 (現任) 平成22年4月 当社取締役 企画管理本部長 (現任)	(注) 3	1,000
取締役		森井 章二	昭和23年2月12日	昭和47年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和47年4月 住友信託銀行㈱入社 平成18年6月 神戸空港ターミナル㈱代表取締役社長 兼 海上アクセス㈱代表取締役社長 平成21年6月 アサヒブリテック㈱社外取締役 平成22年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 3	1,000
監査役 (常勤)		有海 澈明	昭和12年2月17日生	昭和34年3月 中央大学商学部卒業 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和47年11月 日本シエーリング㈱入社 平成14年9月 有海公認会計士事務所開設 平成15年6月 アサヒブリテック㈱監査役 平成21年4月 当社監査役 (現任)	(注) 4	8,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 参議院法制局勤務 昭和43年4月 弁護士登録 小林庸男法律事務所所属 平成3年6月 小林・平湯法律事務所開設 平成9年4月 アサヒプリテック㈱監査役 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	20,290
監査役		徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	昭和57年3月 日本大学法学部卒業 平成5年4月 弁護士登録 銀座シティ法律事務所所属 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成13年12月 アサヒプリテック㈱監査役 平成14年6月 アサヒプリテック㈱監査役 平成21年4月 当社監査役(現任)	(注) 4	6,000

- (注) 1. 取締役森井章二氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役有海澈明、小林貞五、徳嶺和彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月16日開催の定時株主総会終結の時より、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年4月1日である当社の設立日より、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制及び会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、当社グループの業務執行を厳正に監督しております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。なお、会社と社外取締役との間に特別の利害関係はありません。

(グループ経営戦略会議)

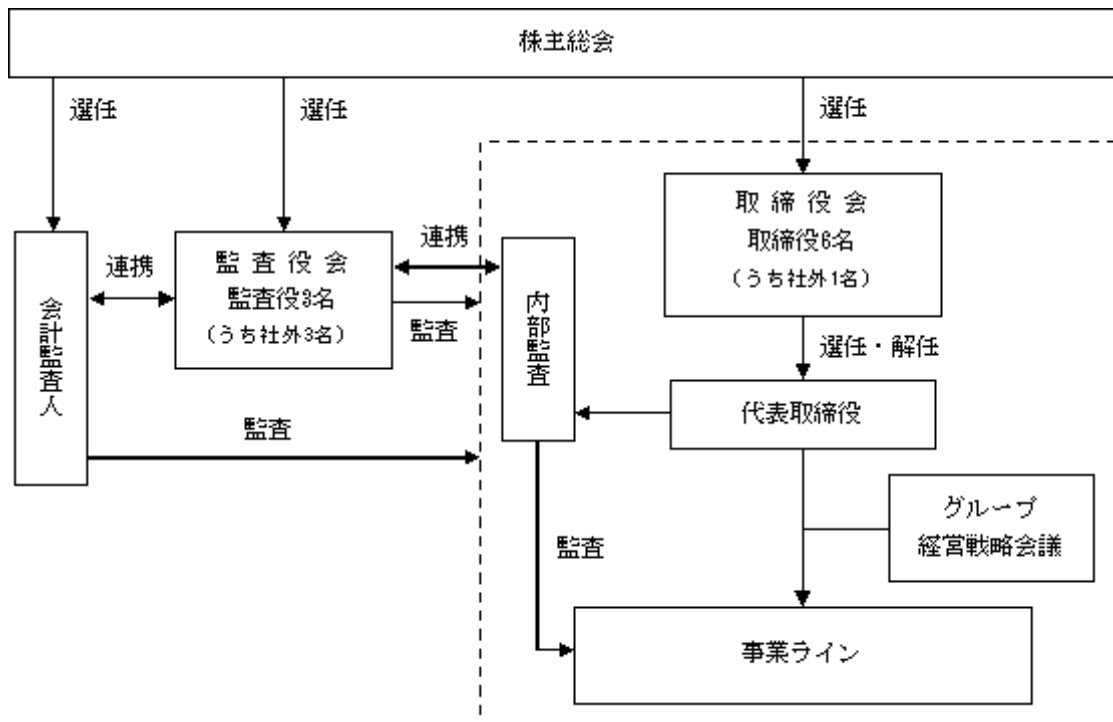
グループ経営戦略会議は、取締役とグループ会社の関係部門長で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行うとともに、当社グループの事業計画の進捗に関する審議を行っております。また、取締役会専決事項についても、重要なものについては事前にグループ経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っております。なお、グループ経営戦略会議は毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役3名(弁護士2名、公認会計士1名)で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。また、内部監査部門とは、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

(独立監査人)

当社は、新日本有限責任監査法人に会計監査を委嘱しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



当社は社外取締役を選任しており、社外取締役1名と社外監査役3名とが連携して経営を監視・監督する体制をとっております。財務・会計、法律、経営等いずれも専門的な知見を有する社外役員を選任しており、経営に対して独立性を確保した立場から、監視・監督機能を果たしております。

当社は、上記のコーポレート・ガバナンス体制を確立し有効に機能させることで、上場企業としての社会的役割を果たすと同時に持続的な成長と発展を目指してまいります。

内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に毎回出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。また、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置き、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために必要な情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

独立監査人である新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施する体制を設置し、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 千葉 彰、竹野 俊成、垂井 健

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 7名

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門(2名)により、当社全グループを対象とした監査を実施しております。監査役監査は各監査役(社外監査役3名)によって実施しており、取締役会に全て出席するほか、その他の重要会議にも積極的に出席し、公認会計士および弁護士としての財務・会計ならびに法律に関する高い専門的見地から発言を行っております。また、監査役は、会計監査人と定期的な情報交換を行うとともに、内部監査部門および内部統制部門とも定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

・取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

取締役 4名 28百万円(うち基本報酬28百万円)

監査役 4名 15百万円(うち基本報酬15百万円)

(注) 1. 報酬限度額

取締役 年額 200百万円

監査役 年額 30百万円

取締役及び監査役の報酬限度額は、平成22年6月16日開催の第1期定時株主総会において決議しております。役員個々の報酬につきましては、業績等に対する各役員の貢献度に基づき決定しております。

2. 期末現在の支給人員は、取締役4名、監査役3名であります。

3. 上記のうち、社外監査役に対する報酬の総額は3名 13百万円(うち基本報酬13百万円)であります。

4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

取締役 1名 13百万円(賞与を含む)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
該当事項はありません。
- ・保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式
該当事項はありません。
- ・保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ・保有目的が純投資目的の上場投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社			23,800,000	
連結子会社			15,200,000	
計			39,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立第1期であるため、前年同期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,263
受取手形及び売掛金	4,037
商品及び製品	4,250
仕掛品	8,327
原材料及び貯蔵品	616
繰延税金資産	826
その他	2,041
貸倒引当金	8
流動資産合計	22,354
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,621
減価償却累計額	5,870
建物及び構築物（純額）	8,751
機械装置及び運搬具	11,448
減価償却累計額	8,614
機械装置及び運搬具（純額）	2,833
土地	12,440
建設仮勘定	778
その他	2,069
減価償却累計額	1,717
その他（純額）	352
有形固定資産合計	25,156
無形固定資産	
のれん	1,571
その他	567
無形固定資産合計	2,139
投資その他の資産	
投資有価証券	52
繰延税金資産	16
その他	426
貸倒引当金	6
投資その他の資産合計	489
固定資産合計	27,784
資産合計	50,139

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,161
短期借入金	12,449
未払金	1,168
未払法人税等	2,304
賞与引当金	721
役員賞与引当金	15
修繕引当金	124
その他	880
流動負債合計	19,825
固定負債	
繰延税金負債	201
退職給付引当金	179
その他	35
固定負債合計	416
負債合計	20,241
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	6,054
利益剰余金	25,444
自己株式	5,917
株主資本合計	30,061
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14
繰延ヘッジ損益	152
為替換算調整勘定	26
評価・換算差額等合計	164
純資産合計	29,897
負債純資産合計	50,139

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
売上高		82,603
売上原価	1	70,426
売上総利益		12,177
販売費及び一般管理費	2, 6	4,289
営業利益		7,888
営業外収益		
受取利息		10
受取配当金		0
負ののれん償却額		4
為替差益		91
その他		53
営業外収益合計		160
営業外費用		
支払利息		54
創立費		31
その他		40
営業外費用合計		126
経常利益		7,922
特別利益		
固定資産売却益	3	8
特別利益合計		8
特別損失		
固定資産除却損	4	101
固定資産売却損	5	1
減損損失	7	292
その他		32
特別損失合計		427
税金等調整前当期純利益		7,503
法人税、住民税及び事業税		2,319
法人税等調整額		805
法人税等合計		3,125
当期純利益		4,377

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		4,480
当期変動額		
株式移転による減少		0
当期変動額合計		0
当期末残高		4,480
資本剰余金		
前期末残高		6,802
当期変動額		
株式移転による減少		748
当期変動額合計		748
当期末残高		6,054
利益剰余金		
前期末残高		24,220
当期変動額		
株式移転による減少		1,543
剰余金の配当		1,610
当期純利益		4,377
自己株式の処分		0
当期変動額合計		1,223
当期末残高		25,444
自己株式		
前期末残高		8,212
当期変動額		
株式移転による減少		2,292
自己株式の取得		0
自己株式の処分		4
当期変動額合計		2,295
当期末残高		5,917
株主資本合計		
前期末残高		27,291
当期変動額		
剰余金の配当		1,610
当期純利益		4,377
自己株式の取得		0
自己株式の処分		3
当期変動額合計		2,770
当期末残高		30,061

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		17
当期変動額合計		17
当期末残高		14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		27
当期変動額合計		27
当期末残高		152
為替換算調整勘定		
前期末残高		96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		70
当期変動額合計		70
当期末残高		26
評価・換算差額等合計		
前期末残高		224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		59
当期変動額合計		59
当期末残高		164
少数株主持分		
前期末残高		8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		8
当期変動額合計		8
当期末残高		-

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高		27,075
当期変動額		
剰余金の配当		1,610
当期純利益		4,377
自己株式の取得		0
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		51
当期変動額合計		2,821
当期末残高		29,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,503
減価償却費		2,188
減損損失		292
のれん償却額		222
負ののれん償却額		4
退職給付引当金の増減額（ は減少）		25
受取利息及び受取配当金		11
支払利息		54
固定資産除売却損益（ は益）		94
売上債権の増減額（ は増加）		374
たな卸資産の増減額（ は増加）		4,059
仕入債務の増減額（ は減少）		652
未払金の増減額（ は減少）		609
その他		877
小計		7,602
利息及び配当金の受取額		8
利息の支払額		53
法人税等の支払額		1,802
法人税等の還付額		463
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		710
定期預金の払戻による収入		157
差入保証金の回収による収入		59
有形固定資産の取得による支出		1,375
有形固定資産の売却による収入		13
無形固定資産の取得による支出		474
関係会社株式の取得による支出		54
事業譲受による支出	2	1,363
その他		133
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）		850
長期借入金の返済による支出		10
ファイナンス・リース債務の返済による支出		11
自己株式の取得による支出		0
自己株式の売却による収入		3
配当金の支払額		1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,478

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113
現金及び現金同等物の期首残高	1,824
現金及び現金同等物の期末残高	1,711

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 アサヒプリテック(株) ジャパンウェイスト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)太陽化学 (株)イヨテック 富士炉材(株) JWガラスリサイクル(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他 2社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(ダブルヴィジョン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (一部の製品については個別法によ る原価法)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(棚卸資産の評価方法)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第2四半期の四半期報告書において、第1四半期連結会計期間から同会計基準を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度において、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)

当連結会計年度において、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について)

当社は、当連結会計年度において、当社グループの従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。

この導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することで、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しております。

本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「アサヒ従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。)が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

なお、当社は平成22年2月16日付で、自己株式522,200株を信託口へ譲渡しております。

当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当該株式は519,300株であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

1. 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	30,949百万円
借入実行残高	12,449
差引額	18,500

2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

その他(株式)	45百万円
---------	-------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

97百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

役員報酬	110百万円
給料手当	1,303
賞与	226
賞与引当金繰入額	194
役員賞与引当金繰入額	15
退職給付費用	17
貸倒引当金繰入額	1
研究開発費	369
減価償却費	275
のれん償却額	217

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	8百万円
その他	0
合計	8

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	57百万円
機械装置及び運搬具	39
その他	4
合計	101

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円
その他	0
合計	1

6. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

369百万円

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

7. 減損損失

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、アサヒプリテック(株)の横浜営業所は、営業所移転に伴って翌連結会計年度に遊休、解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価格に基づいて評価しております。

場 所	横浜市瀬谷区
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業
種 類	土地、建物及び構築物等
減損損失	284百万円
そ の 他	
減損損失	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,038	0	2	4,036
合計	4,038	0	2	4,036

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち2千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年4月1日にアサヒプリテック株式会社とジャパンウェイト株式会社の共同株式移転により設立されました。下記の平成21年5月12日取締役会で決議された配当金支払額は、連結子会社アサヒプリテック株式会社の取締役会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	906	25.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	805	利益剰余金	25.00	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,263百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	552
現金及び現金同等物	<u>1,711</u>

2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

当連結会計年度に井尾ガラス株式会社からの事業の譲受けにより取得した資産は次のとおりであります。

流動資産	29百万円
固定資産	1,254
のれん	<u>79</u>
事業譲受価額	1,363
事業譲受時の現金及び現金同等物	<u>-</u>
差引き：事業譲受による支出	<u>1,363</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	157	125	32
有形固定資産(その他)	20	11	8
合計	177	137	40

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	22百万円
1年超	18
合計	41

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	66百万円
減価償却費相当額	62
支払利息相当額	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	215百万円
1年超	341
合計	557

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、貴金属リサイクル事業及び環境保全事業を行うための設備投資やM & Aが実行された際に、必要な資金を銀行借入で調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が関係者へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,263	2,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,037	4,037	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	51	51	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,161)	(2,161)	-
(5) 短期借入金	(12,449)	(12,449)	-
(6) 未払金	(1,168)	(1,168)	-
(7) 未払法人税等	(2,304)	(2,304)	-
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(256)	(256)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,037	-	-	-
合計	6,032	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40	11	28
	小計	40	11	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	12	1
	小計	10	12	1
合計		51	23	27

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	貴金属製品先渡取引 売建	貴金属製品	5,962	-	6,219
合計			5,962	-	6,219

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

アサヒプリテック(株)は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	964
(2) 年金資産(百万円)	707
(3) 退職給付引当金(百万円)	179
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	77

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	61
(2) 利息費用(百万円)	16
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22
(5) 退職給付費用(百万円)	94

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
 (平成22年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
 別の内訳

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	177
賞与引当金	291
役員賞与引当金	6
退職給付引当金	72
投資有価証券評価損	0
税務上の繰越欠損金	438
その他	378
繰延税金資産小計	1,364
評価性引当金額	459
繰延税金資産合計	905
繰延税金負債	
特別償却準備金	0
その他有価証券評価差額金	11
土地評価差額	119
のれん調整額	133
その他	0
繰延税金負債合計	264
繰延税金資産の純額	641

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産 - 繰延税金資産	826
固定資産 - 繰延税金資産	16
固定負債 - 繰延税金負債	201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

・共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに企業結合の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

アサヒプリテック株式会社 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業
ジャパンウェイスト株式会社 環境保全事業

(2) 企業結合の法的形式

株式移転

(3) 結合後企業の名称

アサヒホールディングス株式会社

(4) 企業結合の目的

グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

・事業の譲受け

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

井尾ガラス株式会社 ガラスリサイクル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

環境保全事業のさらなる拡大・拡充を図ることを目的として、井尾ガラス株式会社から事業の一部を譲り受けました。同事業は、板ガラス屑やガラスびんを回収し、工場において選別破碎し高品位のガラスカレットとして大手ガラスメーカーへ納入するというガラスリサイクル事業を行っております。ガラスリサイクルという機能をグループ内に確保することで、顧客に対するワンストップ型リサイクルソリューションの一層の充実を図ることができます。

(3) 企業結合日

平成21年12月16日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 事業譲受け企業の名称

JWガラスリサイクル株式会社

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年12月16日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価

現金 1,363百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額

79百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積っております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸不動産等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,109	12,494	82,603	-	82,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,109	12,494	82,603	-	82,603
営業費用	61,263	10,612	71,876	2,839	74,715
営業利益	8,845	1,881	10,727	(2,839)	7,888
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	26,682	15,477	42,159	7,979	50,139
減価償却費	1,140	770	1,910	277	2,188
減損損失	60	232	292	-	292
資本的支出	939	177	1,116	687	1,804

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業：主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業：主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,839	当社及び連結子会社1社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	7,979	当社及び連結子会社1社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	927.97
1株当たり当期純利益金額(円)	135.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,377
期中平均株式数(千株)	32,215

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末現在519,300株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>ストックオプション(新株予約権)の付与</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役員および幹部従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、ならびに当社取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1株等株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	12,449	0.444	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	2.017	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	12,449	-	-

(注) 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,570	17,286	20,844	25,903
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	996	1,671	2,163	2,670
四半期純利益金額 (百万円)	592	974	1,239	1,571
1株当たり四半期純利 益金額(円)	18.38	30.26	38.48	48.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		65
繰延税金資産		16
関係会社短期貸付金		115
未収入金		2
未収還付法人税等		1,551
流動資産合計		1,752
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		4
減価償却累計額		1
工具、器具及び備品（純額）		3
有形固定資産合計		3
無形固定資産		
ソフトウェア		141
無形固定資産合計		141
投資その他の資産		
関係会社株式		27,509
投資その他の資産合計		27,509
固定資産合計		27,653
資産合計		29,405
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2	749
未払金		21
未払費用		4
賞与引当金		16
役員賞与引当金		15
その他		1
流動負債合計		808
負債合計		808

(単位：百万円)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	
資本準備金	6,054
その他資本剰余金	16,973
資本剰余金合計	23,027
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,005
利益剰余金合計	7,005
自己株式	5,917
株主資本合計	28,596
純資産合計	28,596
負債純資産合計	29,405

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業収益		
関係会社受取配当金	1	7,920
関係会社受入手数料	1	458
営業収益合計		8,378
営業費用		
販売費及び一般管理費	2	436
営業費用合計		436
営業利益		7,942
営業外収益		
受取利息		0
受取賃貸料	1	24
その他		0
営業外収益合計		24
営業外費用		
支払利息		1
創立費		31
貸与資産減価償却費		24
その他		0
営業外費用合計		56
経常利益		7,910
税引前当期純利益		7,910
法人税、住民税及び事業税		15
法人税等調整額		16
法人税等合計		1
当期純利益		7,911

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	4,480	
当期変動額合計	4,480	
当期末残高	4,480	
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	6,054	
当期変動額合計	6,054	
当期末残高	6,054	
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	16,974	
自己株式の処分	0	
当期変動額合計	16,973	
当期末残高	16,973	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
剰余金の配当	906	
当期純利益	7,911	
当期変動額合計	7,005	
当期末残高	7,005	
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得	5,921	
自己株式の処分	4	
当期変動額合計	5,917	
当期末残高	5,917	

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	27,509
剰余金の配当	906
当期純利益	7,911
自己株式の取得	5,921
自己株式の処分	3
当期変動額合計	28,596
当期末残高	28,596
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	27,509
剰余金の配当	906
当期純利益	7,911
自己株式の取得	5,921
自己株式の処分	3
当期変動額合計	28,596
当期末残高	28,596

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 取得価額が100千円以上200千円未満 の資産(少額減価償却資産)について は3年均等償却 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づいております。
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理してお ります。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(従業員持株会連携型E S O Pにおける会計処理について)

当社は、当事業年度において、当社グループの従業員持株会との連携によるE S O Pストラクチャーである「従業員持株会連携型E S O P」を導入いたしました。

この導入により、中長期的な企業価値向上のインセンティブを当社グループ従業員に付与することで、競争力の源泉である従業員の業績に対する意識を高め、企業価値を向上させていくことを目指しております。

本プランは、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「アサヒ従業員持株会信託口」(以下「信託口」という。)が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

なお、当社は平成22年2月16日付で、自己株式522,200株を信託口へ譲渡しております。

当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に信託口が所有する当該株式は519,300株であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度
(平成22年3月31日)

1. 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(1) 借入債務

アサヒプリテック㈱	4,000百万円
合計	4,000

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	749百万円
借入実行残高	749
差引額	-

(損益計算書関係)

当事業年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

関係会社受取配当金	7,920百万円
関係会社受入手数料	458
受取賃貸料	24

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	43百万円
給料手当	130
賞与引当金繰入	16
役員賞与引当金繰入	15
賃借料	37
減価償却費	4
支払報酬	34
支払手数料	49

なお、全て一般管理費であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	-	4,039	2	4,036
合計	-	4,039	2	4,036

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち4,038千株は、アサヒブリテック株式会社からの現物配当による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち2千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
3. 自己株式数には、(株)三井住友銀行(アサヒ従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式519,300株が含まれております。これは、平成22年2月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額27,509百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位:百万円)	
繰延税金資産	
未払事業税	2
賞与引当金	6
役員賞与引当金	6
その他	1
繰延税金資産計	16
繰延税金資産の純額	16
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.7
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

・共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	887.60
1株当たり当期純利益金額(円)	227.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	7,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,911
期中平均株式数(千株)	34,701

「アサヒ従業員持株会信託口」が所有する当社株式(当事業年度末現在519,300株)については、財務諸表において自己株式として認識しているため、当事業年度の「期中平均株式数」は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>ストックオプション(新株予約権)の付与</p> <p>当社は、平成22年6月16日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、執行役員および幹部従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償発行することおよび募集事項の決定を当社取締役会に委任すること、ならびに当社取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	4	1	1	3
有形固定資産計	-	-	-	4	1	1	3
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	169	28	28	141
無形固定資産計	-	-	-	169	28	28	141
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
創立費	-	-	-	-	31	31	-
繰延資産計	-	-	-	-	31	31	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が、それぞれ資産の総額の1%以下であるため「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	16	-	-	16
役員賞与引当金	-	15	-	-	15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	15
郵便貯金	3
別段預金	5
信託預金	40
小計	65
合計	65

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

該当事項はありません。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
-	724	724	-	100	0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 未収還付法人税等

区分	金額(百万円)
未収還付法人税等	1,551
合計	1,551

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
アサヒプリテック(株)	24,621
ジャパンウェイト(株)	2,887
合計	27,509

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったアサヒプリテック株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(アサヒプリテック株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,824
受取手形及び売掛金	4,410
商品及び製品	3,176
仕掛品	5,876
原材料及び貯蔵品	64
繰延税金資産	553
その他	1,352
貸倒引当金	8
流動資産合計	17,250
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	14,398
減価償却累計額	5,490
建物及び構築物(純額)	8,908
機械装置及び運搬具	11,123
減価償却累計額	7,581
機械装置及び運搬具(純額)	3,542
土地	11,296
建設仮勘定	904
その他	2,090
減価償却累計額	1,686
その他(純額)	403
有形固定資産合計	25,055
無形固定資産	
のれん	2 1,711
その他	240
無形固定資産合計	1,951
投資その他の資産	
投資有価証券	15
繰延税金資産	1,004
その他	366
貸倒引当金	10
投資その他の資産合計	1,376
固定資産合計	28,383
資産合計	45,634

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,507
短期借入金	1 13,300
1年内返済予定の長期借入金	10
未払金	1,899
未払法人税等	113
賞与引当金	673
修繕引当金	97
その他	644
流動負債合計	18,246
固定負債	
繰延税金負債	119
退職給付引当金	153
その他	39
固定負債合計	312
負債合計	18,559
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,480
資本剰余金	6,802
利益剰余金	24,220
自己株式	8,212
株主資本合計	27,291
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3
繰延ヘッジ損益	125
為替換算調整勘定	96
評価・換算差額等合計	224
少数株主持分	8
純資産合計	27,075
負債純資産合計	45,634

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		126,444
売上原価	1	122,682
売上総利益		3,762
販売費及び一般管理費	2, 6	4,154
営業損失()		391
営業外収益		
受取利息		8
受取配当金		0
受取賃貸料		2
補助金収入		3
受取保険金		5
負ののれん償却額		59
その他		26
営業外収益合計		105
営業外費用		
支払利息		128
為替差損		63
その他		35
営業外費用合計		227
経常損失()		514
特別利益		
固定資産売却益	3	16
特別利益合計		16
特別損失		
固定資産除却損	4	80
固定資産売却損	5	13
減損損失	7	250
投資有価証券評価損		28
特別損失合計		373
税金等調整前当期純損失()		870
法人税、住民税及び事業税		194
法人税等調整額		501
法人税等合計		307
少数株主利益		2
当期純損失()		565

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		4,480
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		4,480
資本剰余金		
前期末残高		6,869
当期変動額		
自己株式の処分		67
当期変動額合計		67
当期末残高		6,802
利益剰余金		
前期末残高		26,496
当期変動額		
剰余金の配当		1,710
当期純損失()		565
当期変動額合計		2,275
当期末残高		24,220
自己株式		
前期末残高		5,896
当期変動額		
自己株式の取得		2,399
自己株式の処分		82
当期変動額合計		2,316
当期末残高		8,212
株主資本合計		
前期末残高		31,950
当期変動額		
剰余金の配当		1,710
当期純損失()		565
自己株式の取得		2,399
自己株式の処分		15
当期変動額合計		4,659
当期末残高		27,291

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3
当期変動額合計	3
当期末残高	3
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125
当期変動額合計	125
当期末残高	125
為替換算調整勘定	
前期末残高	15
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112
当期変動額合計	112
当期末残高	96
評価・換算差額等合計	
前期末残高	16
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240
当期変動額合計	240
当期末残高	224
少数株主持分	
前期末残高	33
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24
当期変動額合計	24
当期末残高	8

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

純資産合計	
前期末残高	32,000
当期変動額	
剰余金の配当	1,710
当期純損失()	565
自己株式の取得	2,399
自己株式の処分	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265
当期変動額合計	4,924
当期末残高	27,075

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失()	870
減価償却費	2,473
減損損失	250
のれん償却額	208
負ののれん償却額	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	30
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	128
固定資産除売却損益(は益)	77
投資有価証券評価損益(は益)	28
売上債権の増減額(は増加)	978
たな卸資産の増減額(は増加)	12,135
仕入債務の増減額(は減少)	1,832
未払金の増減額(は減少)	233
その他	1,170
小計	14,943
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	126
法人税等の支払額	2,905
法人税等の還付額	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,955

投資活動によるキャッシュ・フロー

差入保証金の回収による収入	25
保険積立金の解約による収入	40
有形固定資産の取得による支出	5,061
有形固定資産の売却による収入	33
無形固定資産の取得による支出	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 521
その他の支出	92
その他の収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,630

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,250
長期借入金の返済による支出	44
社債の償還による支出	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9
自己株式の取得による支出	2,399
ストックオプションの行使による収入	13
配当金の支払額	1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230
現金及び現金同等物の期首残高	2,054
現金及び現金同等物の期末残高	1,824

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ジャパンウェイスト(株) (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック (株)太陽化学 富士炉材(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒプリテック(株) その他 2社 ジャパンウェイスト(株)については、平成20年5月1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、富士炉材(株)については、平成20年10月1日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく洗替の方法により算定) (一部の製品については個別法によ る原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ478百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(先渡取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>貴金属製品</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理を行っている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,385百万円、13,804百万円、61百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	26,700百万円
借入実行残高	13,300
差引額	13,400

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	1,715百万円
負ののれん	3
差引額	1,711

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

2,437百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

役員報酬	104百万円
給料手当	1,292
賞与	203
賞与引当金繰入額	164
退職給付費用	14
貸倒引当金繰入額	0
研究開発費	396
減価償却費	143
のれん償却額	202

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	16百万円
その他	0
合計	16

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	27百万円
機械装置及び運搬具	51
その他	2
合計	80

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	6百万円
機械装置及び運搬具	2
その他	3
合計	13

6. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

396百万円

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

7. 減損損失

当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、神戸事業所の一部建物は、神戸事業所内のレイアウト変更に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。

また、関東営業所の建物は、営業所移転に伴って、翌連結会計年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。

場 所	神戸市東灘区
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業
種 類	建物及び構築物等
減損損失	149百万円
場 所	さいたま市南区
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業
種 類	建物及び構築物等
減損損失	101百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,066	2,000	28	4,038
合計	2,066	2,000	28	4,038

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	854	25.00	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	855	25.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	利益剰余金	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,824百万円
現金及び現金同等物	1,824
2. 株式取得により取得した資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに富士炉材(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と当社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	817百万円
固定資産	316
のれん	244
流動負債	609
固定負債	99
当社株式の取得価額	670
当社現金及び現金同等物	148
差引：当社取得のための支出	521

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	379	294	84
有形固定資産(その他)	28	15	12
合計	407	310	96

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	69百万円
1年超	30
合計	100

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	103百万円
減価償却費相当額	95
支払利息相当額	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	150百万円
1年超	330
合計	481

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1	2	0
	小計	1	2	0
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	14	12	1
	小計	14	12	1
合計		15	14	0

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の内容

当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。

2. 取引の利用目的及び取組方針

当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引)

ヘッジ対象 貴金属製品

b. ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	貴金属製品 先渡取引 売建	138	-	138	-
	合計	138	-	138	-

(注) 1. 時価の算定方法

当該市場価格に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	865
(2) 年金資産(百万円)	650
(3) 退職給付引当金(百万円)	153
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	61

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	54
(2) 利息費用(百万円)	15
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	18
(5) 退職給付費用(百万円)	82

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。なお、平成15年6月17日開催の定時株主総会において決議したストック・オプションについては、平成20年6月16日をもって、行使期間が満了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	32,400
権利確定	-
権利行使	28,950
失効	3,450
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	538
行使時平均株価 (円)	3,094
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度
 (平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
 別の内訳

(単位 : 百万円)

繰延税金資産

未払事業税否認	6
賞与引当金	271
退職給付引当金	61
投資有価証券評価損否認	0
税務上の繰越欠損金	1,476
その他	337
繰延税金資産小計	2,154
評価性引当金額	503
繰延税金資産合計	1,650

繰延税金負債

特別償却準備金	1
その他有価証券評価差額金	0
土地評価差額	119
事業税還付額	40
その他	50
繰延税金負債合計	212

繰延税金資産の純額 1,438

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産 - 繰延税金資産	553
固定資産 - 繰延税金資産	1,004
固定負債 - 繰延税金負債	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	貴金属リサイクル事業 (百万円)	環境保全事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損失					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,136	15,307	126,444	-	126,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,136	15,307	126,444	-	126,444
営業費用	111,281	12,691	123,973	2,863	126,836
営業利益又は営業損失()	144	2,616	2,471	(2,863)	391
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	22,517	15,920	38,437	7,197	45,634
減価償却費	1,393	883	2,277	195	2,472
減損損失	140	110	250	-	250
資本的支出	1,131	1,293	2,424	2,910	5,335

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	2,863	当社の総務部・人事部・経理部等、一般 管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	7,197	当社における余資運用資金(現預金)、 長期投資資金(投資有価証券等)及び管 理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、貴金属リサイクル事業について営業損失が399百万円増加しております。また、環境保全事業については、営業利益が70百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	840.18
1株当たり当期純損失金額() (円)	16.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()	
当期純損失()(百万円)	565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	565
期中平均株式数(千株)	33,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	
当期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月17日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のストック オプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(ジャパンウェスト株式会社との共同株式移転による純粋持株会社の設立)

平成20年6月13日開催の定時株主総会において、当社及びジャパンウェスト株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。

なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。

(1) 商号

アサヒホールディングス株式会社

(2) 本店所在地

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

(3) 代表者

代表取締役社長 寺山 満春

(4) 資本金

4,480百万円

(5) 事業内容

傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(6) 株式移転を行った主な理由

グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため

(7) 株式移転日

平成21年4月1日

連結附属明細表
 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,300	0.757	-
一年内返済予定長期借入金	10	1.896	-
一年内返済予定リース債務	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-
合計	13,310	-	-

(注) 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 財務諸表等
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836	777
受取手形	48	35
売掛金	3,099	2,508
商品及び製品	3,162	4,217
仕掛品	5,866	8,320
原材料及び貯蔵品	48	601
前渡金	690	233
前払費用	51	51
未収還付法人税等	454	-
関係会社短期貸付金	1,649	3,632
繰延税金資産	514	756
その他	45	44
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	16,466	21,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,313	10,370
減価償却累計額	3,498	3,712
建物(純額)	6,815	6,657
構築物	992	1,002
減価償却累計額	630	649
構築物(純額)	361	352
機械及び装置	8,034	8,362
減価償却累計額	5,101	6,011
機械及び装置(純額)	2,932	2,351
車両運搬具	53	32
減価償却累計額	50	31
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	1,879	1,833
減価償却累計額	1,537	1,542
工具、器具及び備品(純額)	341	291
土地	8,389	8,227
建設仮勘定	749	451
有形固定資産合計	19,594	18,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	807	695
借地権	41	41
ソフトウェア	153	344
無形固定資産合計	1,002	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	12	38
関係会社株式	3,163	254
出資金	0	0
関係会社出資金	214	214
関係会社長期貸付金	900	700
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	25	60
差入保証金	241	220
会員権	3	3
繰延税金資産	914	-
その他	0	1
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	5,475	1,494
固定資産合計	26,072	20,908
資産合計	42,538	42,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,155	1,753
短期借入金	2 13,300	2 11,700
未払金	1,806	990
未払費用	173	174
未払法人税等	-	2,157
預り金	544	1,267
賞与引当金	589	617
修繕引当金	97	124
その他	253	260
流動負債合計	17,921	19,046
固定負債		
退職給付引当金	118	140
繰延税金負債	-	76
その他	3	2
固定負債合計	122	218
負債合計	18,043	19,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金	6,054	6,054
その他資本剰余金	748	-
資本剰余金合計	6,802	6,054
利益剰余金		
利益準備金	228	228
その他利益剰余金		
別途積立金	20,859	12,596
繰越利益剰余金	462	402
利益剰余金合計	21,550	12,422
自己株式	8,212	-
株主資本合計	24,621	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	15
繰延ヘッジ損益	125	152
評価・換算差額等合計	126	136
純資産合計	24,495	22,820
負債純資産合計	42,538	42,085

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	110,620	67,125
処理料収入	8,058	7,319
売上高合計	118,679	74,445
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,363	3,162
当期製品製造原価	106,886	60,185
合計	114,250	63,347
製品期末たな卸高	3,162	4,217
製品売上原価	111,087	59,130
当期処理料収入原価	5,871	5,275
売上原価合計	1 116,959	1 64,405
売上総利益	1,719	10,039
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	45	5
役員報酬	89	33
給料及び手当	818	607
賞与	158	179
賞与引当金繰入額	127	142
退職給付費用	12	14
法定福利費	138	151
福利厚生費	53	38
貸倒引当金繰入額	1	0
賃借料	220	210
研究開発費	6 396	6 369
減価償却費	219	282
旅費及び交通費	116	62
支払報酬	-	437
その他	651	463
販売費及び一般管理費合計	3,049	2,997
営業利益又は営業損失()	1,330	7,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	2	16	2	27
受取配当金	2	153	2	163
受取賃貸料		2	2	53
補助金収入		1		-
受取保険金		4		3
還付加算金		-		13
雑収入		13		17
営業外収益合計		192		279
営業外費用				
支払利息		130		58
為替差損		61		0
支払補償費		-		7
雑損失		10		4
営業外費用合計		201		72
経常利益又は経常損失()		1,339		7,248
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	1
投資有価証券売却益		-		0
特別利益合計		0		2
特別損失				
固定資産除却損	4	58	4	96
固定資産売却損	5	11	5	0
減損損失	7	250	7	292
投資有価証券評価損		28		-
特別損失合計		349		389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		1,688		6,861
法人税、住民税及び事業税		23		2,075
法人税等調整額		608		756
法人税等合計		585		2,832
当期純利益又は当期純損失()		1,103		4,028

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		91,577	92.5	55,987	89.4
労務費	1	3,231	3.3	3,189	5.1
経費	2	4,132	4.2	3,459	5.5
当期総製造費用		98,941	100.0	62,637	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,801		5,866	
合計		112,742		68,503	
他勘定振替高	3	9		3	
期末仕掛品たな卸高		5,866		8,320	
当期製品製造原価		106,886		60,185	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>357</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,419</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	2,160百万円	賞与	352	賞与引当金繰入額	283	法定福利費	357	外注加工費	592百万円	消耗品費	423	減価償却費	1,419	<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>355</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,134</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は固定資産等からの振替であります。</p>	給料手当	2,095百万円	賞与	370	賞与引当金繰入額	291	法定福利費	355	外注加工費	395百万円	消耗品費	373	減価償却費	1,134
給料手当	2,160百万円																												
賞与	352																												
賞与引当金繰入額	283																												
法定福利費	357																												
外注加工費	592百万円																												
消耗品費	423																												
減価償却費	1,419																												
給料手当	2,095百万円																												
賞与	370																												
賞与引当金繰入額	291																												
法定福利費	355																												
外注加工費	395百万円																												
消耗品費	373																												
減価償却費	1,134																												

処理料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費	1	1,680	28.6	1,717	32.6
経費	2	4,191	71.4	3,557	67.4
当期総処理費用		5,871	100.0	5,275	100.0
当期処理料収入原価		5,871		5,275	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>153</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>455</td> </tr> </table>	給料手当	1,120百万円	賞与	187	賞与引当金繰入額	153	産廃処理費	1,839百万円	減価償却費	455	<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>160</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>355</td> </tr> </table>	給料手当	1,125百万円	賞与	200	賞与引当金繰入額	160	産廃処理費	1,479百万円	減価償却費	355
給料手当	1,120百万円																				
賞与	187																				
賞与引当金繰入額	153																				
産廃処理費	1,839百万円																				
減価償却費	455																				
給料手当	1,125百万円																				
賞与	200																				
賞与引当金繰入額	160																				
産廃処理費	1,479百万円																				
減価償却費	355																				

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,480	4,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,480	4,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,054	6,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,054	6,054
その他資本剰余金		
前期末残高	815	748
当期変動額		
株式移転による減少	-	748
自己株式の処分	67	-
当期変動額合計	67	748
当期末残高	748	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228	228
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	16,859	20,859
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
別途積立金の取崩	-	8,263
当期変動額合計	4,000	8,263
当期末残高	20,859	12,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,271	462
当期変動額		
株式移転による減少	-	2,138
特別償却準備金の取崩	5	-
別途積立金の積立	4,000	-
別途積立金の取崩	-	8,263
剰余金の配当	1,710	8,726
当期純利益又は当期純損失()	1,103	4,028
自己株式の処分	-	2,292
当期変動額合計	6,808	865
当期末残高	462	402
自己株式		
前期末残高	5,896	8,212
当期変動額		
自己株式の取得	2,399	-
自己株式の処分	82	8,212
当期変動額合計	2,316	8,212
当期末残高	8,212	-
株主資本合計		
前期末残高	29,818	24,621
当期変動額		
株式移転による減少	-	2,887
剰余金の配当	1,710	8,726
当期純利益又は当期純損失()	1,103	4,028
自己株式の取得	2,399	-
自己株式の処分	15	5,920
当期変動額合計	5,197	1,664
当期末残高	24,621	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	16
当期変動額合計	2	16
当期末残高	1	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	27
当期変動額合計	125	27
当期末残高	125	152

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	10
当期変動額合計	127	10
当期末残高	126	136
純資産合計		
前期末残高	29,820	24,495
当期変動額		
株式移転による減少	-	2,887
剰余金の配当	1,710	8,726
当期純利益又は当期純損失()	1,103	4,028
自己株式の取得	2,399	-
自己株式の処分	15	5,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	10
当期変動額合計	5,324	1,674
当期末残高	24,495	22,820

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	6,861
減価償却費	1,732
減損損失	292
のれん償却額	112
退職給付引当金の増減額(は減少)	21
受取利息及び受取配当金	191
支払利息	58
固定資産除売却損益(は益)	95
売上債権の増減額(は増加)	605
たな卸資産の増減額(は増加)	4,062
仕入債務の増減額(は減少)	598
未払金の増減額(は減少)	679
その他	804
小計	6,247
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	57
法人税等の支払額	18
法人税等の還付額	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,816

投資活動によるキャッシュ・フロー

関係会社貸付けによる支出	1,458
差入保証金の回収による収入	24
有形固定資産の取得による支出	843
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	313
関係会社株式の売却による収入	29
関係会社株式の取得による支出	8
その他	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,453

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		1,600
配当金の支払額		2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,412
現金及び現金同等物に係る換算差額		9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		59
現金及び現金同等物の期首残高		836
現金及び現金同等物の期末残高	1	777

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定) (一部の製品については個別法による原価法) (2) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく洗替の方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,036百万円増加しております。 (一部の製品については個別法による原価法) (2)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産(少額減価償却資産)については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物 3年~50年 機械及び装置 2年~17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ462百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同 左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 修繕引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品</p> <p>b ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払報酬」の金額は87百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1. 保証債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">日本ケミテック(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">26,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,400</td> </tr> </table>	日本ケミテック(株)	10百万円	合計	10	当座貸越極度額	26,700百万円	借入実行残高	13,300	差引額	13,400	<p>1.</p> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,200百万円	借入実行残高	11,700	差引額	18,500
日本ケミテック(株)	10百万円																
合計	10																
当座貸越極度額	26,700百万円																
借入実行残高	13,300																
差引額	13,400																
当座貸越極度額	30,200百万円																
借入実行残高	11,700																
差引額	18,500																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,437百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p>																										
<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	15百万円	関係会社よりの受取配当金	153	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	27百万円	関係会社よりの受取配当金	163	関係会社よりの受取賃貸料	51																
関係会社よりの受取利息	15百万円																										
関係会社よりの受取配当金	153																										
関係会社よりの受取利息	27百万円																										
関係会社よりの受取配当金	163																										
関係会社よりの受取賃貸料	51																										
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	1	その他	0	合計	1										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	0																										
合計	0																										
機械及び装置	0百万円																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	1																										
その他	0																										
合計	1																										
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	建物	8百万円	構築物	0	機械及び装置	48	車両運搬具	0	工具器具備品	1	合計	58	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table>	建物	54百万円	構築物	0	機械及び装置	36	車両運搬具	0	工具器具備品	4	その他	0	合計	96
建物	8百万円																										
構築物	0																										
機械及び装置	48																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	1																										
合計	58																										
建物	54百万円																										
構築物	0																										
機械及び装置	36																										
車両運搬具	0																										
工具器具備品	4																										
その他	0																										
合計	96																										
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table>	建物	6百万円	機械及び装置	1	工具器具備品	0	その他	3	合計	11	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	0										
建物	6百万円																										
機械及び装置	1																										
工具器具備品	0																										
その他	3																										
合計	11																										
車両運搬具	0百万円																										
工具器具備品	0																										
合計	0																										
<p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">396百万円</p>	<p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">369百万円</p>																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																												
<p>7. 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、神戸事業所の一部建物は、神戸事業所内のレイアウト変更に伴って、翌事業年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、関東営業所の建物は、営業所移転に伴って、翌事業年度に解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額及び解体予定費用を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、解体予定のため、回収可能価額についてはないものとしております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>神戸市東灘区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>さいたま市南区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>101百万円</td> </tr> </table>	場 所	神戸市東灘区	用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	種 類	建物及び構築物等	減損損失	149百万円	場 所	さいたま市南区	用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	種 類	建物及び構築物等	減損損失	101百万円	<p>7. 減損損失</p> <p>当社は資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、遊休資産等については個別の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である事業の種類別セグメントにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、横浜営業所は、営業所移転に伴って翌事業年度に遊休、解体予定となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については都道府県基準地価に基づいて評価しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>横浜市瀬谷区</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>貴金属リサイクル事業及び環境保全事業</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	場 所	横浜市瀬谷区	用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業	種 類	土地、建物及び構築物等	減損損失	284百万円	そ の 他		減損損失	7百万円
場 所	神戸市東灘区																												
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業																												
種 類	建物及び構築物等																												
減損損失	149百万円																												
場 所	さいたま市南区																												
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業																												
種 類	建物及び構築物等																												
減損損失	101百万円																												
場 所	横浜市瀬谷区																												
用 途	貴金属リサイクル事業及び環境保全事業																												
種 類	土地、建物及び構築物等																												
減損損失	284百万円																												
そ の 他																													
減損損失	7百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	2,066	2,000	28	4,038
合計	2,066	2,000	28	4,038

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち2,000千株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち28千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254
自己株式				
普通株式(注)	4,038	-	4,038	-
合計	4,038	-	4,038	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少4,038千株は、株式移転による持株会社設立に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	805	25.00	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年9月30日 株主総会	普通株式	1,000	27.58	平成21年9月30日	平成21年11月20日
平成22年2月1日 株主総会	普通株式	1,000	27.58	平成22年1月31日	平成22年3月1日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月30日 株主総会	普通株式	アサヒホールディングス株式 普通株式 5,920	163.31	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 .	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 777百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 777

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
1 . ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、環境保全事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 . ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13	12	1	車両運搬具	140	99	40	工具器具備品	18	10	7	合計	172	122	50	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	86	69	17	工具器具備品	10	4	5	合計	96	73	22
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	13	12	1																																		
車両運搬具	140	99	40																																		
工具器具備品	18	10	7																																		
合計	172	122	50																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
車両運搬具	86	69	17																																		
工具器具備品	10	4	5																																		
合計	96	73	22																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	23	合計	52	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	1年内	11百万円	1年超	11	合計	23																								
1年内	29百万円																																				
1年超	23																																				
合計	52																																				
1年内	11百万円																																				
1年超	11																																				
合計	23																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table>	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	3	1年内	130百万円	1年超	294	合計	425	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	0	1年内	197百万円	1年超	316	合計	513
支払リース料	49百万円																								
減価償却費相当額	44																								
支払利息相当額	3																								
1年内	130百万円																								
1年超	294																								
合計	425																								
支払リース料	27百万円																								
減価償却費相当額	25																								
支払利息相当額	0																								
1年内	197百万円																								
1年超	316																								
合計	513																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、貴金属リサイクル事業及び環境保全事業を行うための設備投資やM & Aが実行された際に、必要な資金を銀行借入で調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するように努めております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が関係者へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(百万円)
(1) 売掛金	2,508	2,508	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	37	37	-
(3) 短期借入金	(11,700)	(11,700)	-
(4) 未払法人税等	(2,157)	(2,157)	-
(5) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(256)	(256)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 短期借入金並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金	2,508	-	-	-
合計	2,508	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	貴金属製品先 渡取引 売建	貴金属製品	5,962	-	6,219
合計			5,962	-	6,219

(注) 時価の算定方法

取引先から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和62年9月より適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	924
(2) 年金資産(百万円)	707
(3) 退職給付引当金(百万円)	140
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	77

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	56
(2) 利息費用(百万円)	16
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	22
(5) 退職給付費用(百万円)	89

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額254百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">916</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,520</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>事業税還付額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,428</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	239	退職給付引当金	48	税務上の繰越欠損金	916	その他	315	繰延税金資産計	1,520	繰延税金負債		事業税還付額	40	その他	50	繰延税金負債計	91	繰延税金資産の純額	1,428	流動資産 - 繰延税金資産	514	固定資産 - 繰延税金資産	914	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>のれん調整額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">679</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	164	賞与引当金	251	退職給付引当金	56	その他	345	繰延税金資産計	818	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10	のれん調整額	128	繰延税金負債計	138	繰延税金資産の純額	679	流動資産 - 繰延税金資産	756	固定負債 - 繰延税金負債	76
繰延税金資産																																																					
賞与引当金	239																																																				
退職給付引当金	48																																																				
税務上の繰越欠損金	916																																																				
その他	315																																																				
繰延税金資産計	1,520																																																				
繰延税金負債																																																					
事業税還付額	40																																																				
その他	50																																																				
繰延税金負債計	91																																																				
繰延税金資産の純額	1,428																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	514																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	914																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	164																																																				
賞与引当金	251																																																				
退職給付引当金	56																																																				
その他	345																																																				
繰延税金資産計	818																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	10																																																				
のれん調整額	128																																																				
繰延税金負債計	138																																																				
繰延税金資産の純額	679																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	756																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	76																																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

・共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに企業結合の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

アサヒプリテック株式会社 貴金属リサイクル事業及び環境保全事業

ジャパンウェスト株式会社 環境保全事業

(2) 企業結合の法的形式

株式移転

(3) 結合後企業の名称

アサヒホールディングス株式会社

(4) 企業結合の目的

グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸不動産等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 当社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アサヒホールディングス(株)	神戸市中央区	4,480	傘下グループ会社の経営管理及びそれに附随する業務	(被所有) 直接 100	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	4,000	-	-

(イ) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	韓国アサヒブリテック(株)	韓国ソウル市	24億ウォン	貴金属リサイクル事業	(所有) 直接 100	資金の援助	貸付資金の回収	518	短期貸付金	1,238
							資金の貸付 (注)	1,238		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	ジャパンウェイスト(株)	神戸市中央区	400	環境保全事業	-	資金の援助	貸付資金の回収	721	短期貸付金	632
							資金の貸付 (注)	632		
同一の親会社をもつ会社	日本ケミテック(株)	埼玉県川口市	90	環境保全事業	-	廃棄物の処理委託資金の援助	貸付資金の回収	200	短期貸付金	-
							資金の貸付 (注)	700	長期貸付金	700
同一の親会社をもつ会社	JWガラスリサイクル(株)	東京都江東区	30	環境保全事業	-	資金の援助	資金の貸付 (注)	1,398	短期貸付金	1,398

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アサヒホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	760.36	629.45
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()(円)	33.00	111.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,103	4,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,103	4,028
期中平均株式数(千株)	33,441	36,254
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月17日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数5千株)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ジャパンウェスト株式会社との共同株式移転による純粋持株会社の設立)</p> <p>平成20年6月13日開催の定時株主総会において、当社及びジャパンウェスト株式会社が、共同して株式移転により完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。</p> <p>なお、完全親会社「アサヒホールディングス株式会社」の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 アサヒホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 神戸市中央区加納町四丁目4番17号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 寺山 満春</p> <p>(4) 資本金 4,480百万円</p> <p>(5) 事業内容 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務</p> <p>(6) 株式移転を行った主な理由 グループ全体の成長性と収益性に資する戦略機能を一層強化するため</p> <p>(7) 株式移転日 平成21年4月1日</p>	該当事項はありません。

附属明細表
 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,313	378	321	10,370	3,712	374	6,657
構築物	992	57	48	1,002	649	58	352
機械及び装置	8,034	441	113	8,362	6,011	998	2,351
車両運搬具	53	-	20	32	31	1	0
工具器具備品	1,879	138	184	1,833	1,542	179	291
土地	8,389	-	162	8,227	-	-	8,227
建設仮勘定	749	1,702	2,000	451	-	-	451
有形固定資産計	30,413	2,718	2,851	30,280	11,947	1,612	18,332
無形固定資産							
のれん	1,121	0	-	1,121	426	112	695
借地権	41	-	-	41	-	-	41
ソフトウェア	1,099	313	70	1,342	997	109	344
無形固定資産計	2,262	313	70	2,505	1,423	221	1,081
長期前払費用	145	55	11	190	130	9	60

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物	四国事業所倉庫新設	148	百万円
	神戸事業所再編成による建築工事	99	
	テクノセンター再編成	61	
(2) 機械及び装置	四国事業所貴金属回収設備	192	百万円
	テクノセンター貴金属回収設備	53	
(3) 建設仮勘定	阪神事業所新工場建築	234	百万円
	神戸事業所再編成	224	
	基幹システムのバージョンアップ	144	

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	3	1	0	1	2
賞与引当金	589	617	589	-	617
修繕引当金	97	124	97	-	124

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額及び一般債権にかかる貸倒引当金の洗い替えによる戻入額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 [http://www.asahiholdings.com]
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号、第166条第1項に掲げる権利ならびに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

四半期報告書及び確認書

(第1期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日近畿財務局長に提出。

(第1期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

(第1期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月16日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサヒホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサヒホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。